

これまで出された意見を踏まえ、今回特にご議論いただきたい事項
(「新しい総合的かつ基本的な施策」骨子案関係)

平成20年 2月26日
地震調査研究推進本部事務局

1. 今後の地震調査研究の在り方(総合戦略)について

- ① 日本周辺で発生する海溝型巨大地震、特に東海・東南海・南海地震への対策に資するため、地震調査研究として、どのような取り組みを重点的に推進すべきか。

【主な論点】

- 現在の海溝型地震に関する調査研究の問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 海域の調査観測データが不足している。
- ・ リアルタイム地震・津波・地殻変動観測網の整備が遅れている。
- ・ 地震・津波に関する防災・減災対策が未だ十分とは言えない状況にある。

- 今後、特に重点的に取り組むべき地震調査研究は何か。

(例)

- ・ 緊急地震速報等にも活用できるリアルタイム観測網の整備が必要である。
- ・ 地震観測や地殻構造調査等による地震発生予測精度の向上が必要である。
- ・ 地震発生予測結果の提供等による住民の防災・減災意識の向上、地震が発生した場合の情報提供及び対応方策の提示等、総合的な取り組みが必要である。

- ② 陸域や沿岸域の活断層で発生する地震や、その他の内陸地震への対策に資するため、地震調査研究として、どのような取り組みを重点的に推進すべきか。

【主な論点】

- 現在の活断層で発生する地震等に関する調査研究の問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 活断層の位置やそこで発生する地震の規模等に関する情報が未だ十分ではない。
- ・ 特に沿岸域の活断層に関する調査観測データが不足している。
- ・ 活断層等に関する最新の調査結果を対策に生かすための方策が不明確である。

- 今後、特に重点的に取り組むべき地震調査研究は何か。

(例)

- ・ 活断層の位置や活動度等を評価するための調査観測の推進が必要である。
- ・ 活断層等で発生する地震に関する情報を網羅的に提供するための仕組みや、それを住民の意識啓発を含め、具体的な対策に活用するための方策の提示が必要である。

2. 今後の地震調査研究の基本目標について

- ① 「東海・東南海・南海地震等の海溝型地震に関する予測精度の向上」という目標設定は妥当か、またその場合、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】

- 現在の東海・東南海・南海地震に関する調査研究の問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 現在の30年地震発生確率評価（長期評価）では、高い発生確率が示されるだけで、必ずしも住民の防災・減災意識の向上につながらない。
- ・ 東海・東南海・南海地震の連動等を評価するための観測データが不足している。

- 今後、特に重点的に取り組むべき地震調査研究は何か。

(例)

- ・ 長期評価を脱却し、より地震予測精度を高める調査観測・研究が必要である。
- ・ 具体的には、海域での地震・津波観測や地殻構造調査、シミュレーション研究等を総合的に推進することが必要である。

- ② 「陸域・沿岸域の活断層で発生する地震に関する総合的な評価の実施」という目標設定は妥当か、またその場合、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】（基本的には1. ②と同様。以下はそれ以外の論点）

- 今後、特に重点的に取り組むべき地震調査研究は何か。

(例)

- ・ 建築構造物への応答等に関するデータ等が必要である。

- ③ 「全国を概観した津波高予測地図の策定」という目標設定は妥当か、またその場合、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】

- 現在の津波予測に関する調査研究の問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 最悪の津波予測のみを行っているものが多く、正確な情報が伝わっていない。
- ・ 海底地形等に関する調査観測データが不足している。

- 今後、特に重点的に取り組むべき地震調査研究は何か。

(例)

- ・ アスぺリティや発生確率等を考慮した海溝型地震モデルの作成及びこれを基にした地震・津波のハザードマップの作成等が必要である。
- ・ 海底地形・沿岸地質の調査、津波履歴に関する調査等が必要である。

- ④ 「緊急地震速報及び津波予報の高精度化・迅速化」という目標設定は妥当か、またその場合、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】

- 現在の緊急地震速報及び津波予報に関する問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 大規模な海溝型地震について、破壊過程の即時推定が困難である。
- ・ 津波予報の第一報が専ら地震計に依存している関係から、予測誤差が大きい。

- 今後、特に重点的に取り組むべき地震調査研究は何か。

(例)

- ・ 特に海域でのリアルタイム地震・津波観測網の整備が必要である。
- ・ 地震・津波の位置・規模、さらに揺れの強さに関する予測精度向上のための即時解析手法等に関する研究が必要である。

- ⑤ 「地震・火山噴火予知研究計画（仮称）に基づく地震予知研究の推進」という目標設定は妥当か、またその場合、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】

- 現在の問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 現在の「地震予知のための観測研究計画」と地震本部が推進する地震調査研究との関係を整理することが必要である。
- ・ 「火山噴火予知計画」をどのように考えるか整理が必要である。

3. 横断的に取り組むべき事項について

① 地震調査研究で得られた成果の活用を促すために、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】

○ 現在の問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 地震調査研究の成果を対策に活用していくための「つなぎ」研究が十分ではない。
- ・ 成果発信の取り組み、特に教育の場等での取り組みが必ずしも十分ではない。

○ 今後、特に重点的に取り組むべき事項は何か。

(例)

- ・ 地震調査研究の一環として、地震が発生した場合のリスクを評価する研究や、建築構造物の影響等を評価する調査研究を行い、成果発信することが必要である。
- ・ 地震本部として、広報等の充実強化、防災教育への積極的な参画が必要である。

② 地震調査研究に関連する人材の育成・確保に向けて、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】

○ 現在の問題点・課題は何か。

(例)

- ・ 地震の研究に携わる研究者のポストの確保が課題である。
- ・ 地震の研究に関連する分野に入ってくる学生数が減少している。

○ 今後、特に重点的に取り組むべき事項は何か。

(例)

- ・ 研究者のキャリアパス（準教授、助教、ポスドク等）の確保が必要である。
- ・ 大学・高等学校等での地学・物理学等の教育の支援が必要である。

③ 国際的な連携・協力体制の強化に向けて、具体的にどのような取り組みを推進すべきか。

【主な論点】

○ 今後、特に重点的に取り組むべき事項は何か。

(例)

- ・ 海外で地震が発生した場合の迅速な調査観測、それらの情報提供等の貢献が必要である。
- ・ 研究者の交流、データの相互流通、研究費支援等の取り組みが必要である。